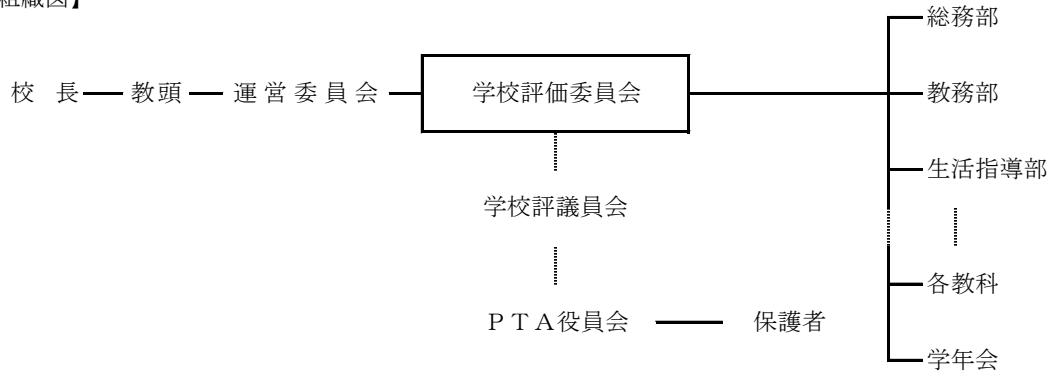


令和5年度 学校評価

(1) 学校評価のための組織

【組織図】



(2) 学校評価の年間計画

4月	本年度の学校評価についての検討（重点目標、具体的目標、留意事項等）
5月	P T A役員会にて本年度の学校評価について報告
6月	学校評議員会にて本年度の学校評価について報告
7月	ホームページに本年度の学校評価を掲載
10月	中間評価を実施（前期の取組についての検証、改善点の洗い出し）
12月	本年度の評価のまとめの作成と次年度への課題整理
1月	本年度の評価のまとめと次年度への課題を職員会議で確認
2月	品年度の評価のまとめと次年度への課題をP T A役員会にて報告 本年度の評価のまとめについて学校評議員会で報告、意見聴取
3月	本年度の学校評価（最終報告）のホームページ掲載等による情報発信 次年度の学校評価についての検討（重点目標、具体的方策、留意事項）

(3) 本年度の学校評価

本年度の重点目標		- 児童生徒の発達段階及び障害特性に応じた、きめ細やかな教育活動 - 保護者及び地域のニーズを踏まえた積極的な情報発信 - 校内及び地域における特別支援教育を推進していくための教員の資質及び専門性の向上 - 南海トラフ地震を想定した具体的（現実的）な対応策の検証（保護者との連携） - 道德教育の推進		
項目(担当)		重点目標	具体的方策	留意事項
小学部	教育活動の充実	児童の発達段階に応じた教育活動の充実	本校で作成したツールを積極的に活用してアセスメントや指導計画の作成を行い、客観的な根拠のある指導の手だてを考え、実践する。	- 前年度見直しを行った「日常生活指導段階表」「校外学習モデル」などのツールを積極的に活用してアセスメントや指導計画の作成を行う。 - 根拠のある指導の手だてを考え、保護者に対して常に説明できるような指導・支援を心掛ける。 - 校内での学習と校外での学習のサイクルを大切にし、将来の生活に必要な力を身に付けることができる教育を実践する。
	専門性の向上及び安全管理	障害特性に応じた指導における専門性の向上及びけがや事故の防止、緊急時の対応力の向上	けがや事故をできるだけ未然に防ぐための取組を検討したり、緊急時にスムーズに対応できるように流れの確認したりする機会を設ける。	- 児童の障害特性等を考慮した支援や環境作りを行い、けがや事故のリスクを減らす。 - ヒヤリハット事例やけがや事故が起こった際は、原因の追及及び今後の対応の検討を行い、学年会や部会等で情報共有を行い、再発防止に努める。 - けがや事故の発生時の対応シミュレーションを行い、職員の共通理解や安全意識の向上を図る。
中学部	キャリア教育の充実	生活単元学習の見直し	生活単元学習の指導段階表の作成に努め、学習年間指導計画にキャリアに関する項目や校外学習等を適切に配置する。	- キャリアの視点に関する項目や中学部段階で習得すべき力を把握する。 - 小学部の研究で得た成果を参考に、中学部段階に適した校外学習等の内容を考える。
	専門性の向上	自立活動における支援方法の充実	自立活動に関する研修会等の機会を活用して外部専門家の意見を基に支援方法を改善し、支援前後の生徒の変容や効果等について検証する。	- 生徒個々の障害特性を適切に理解し、職員間で共通理解が図れる場を設定しながら効果的な支援方法について洗い出す。 - 普段の指導や支援の状況等の記録を基に、外部専門家からのアドバイス等を受けて指導に反映させる。

高等部	生徒指導における専門性の向上	生徒の発達段階や障害特性に応じた生徒指導の在り方の検証	「生徒心得」の改訂に取組、より効果的な生徒指導の在り方を検討する。 外部専門家等を積極的に活用し、生徒や保護者、職員を対象とした研修や勉強会を実施する。	- 生徒や保護者、就労先等のニーズやこれまでの生徒指導での課題を踏まえ、「生徒心得」改訂の背景を生徒や保護者、職員間で共通理解する。 - これまでの生徒指導での課題を整理し、生徒指導における校内組織の在り方や道徳教育とのつながりを検討する。 - 助産師による性教育や東海警察署員による消費者教育、SNSトラブルへの対応等の生徒指導上の課題についての研修を行い、さまざまな事例から本校における具体的な対策を検討する。 - スクールカウンセラー等の積極的な活用を行い、家庭や関係機関と情報を共有し、連携体制を構築する。
	地域とのつながりに関する情報発信	地域資源の積極的な活用と情報発信	地域資源との交流を継続しつつ、さらにつながりを深めたり広げたりしながら、ホームページや新聞等で積極的に情報発信する。	- 近隣施設での清掃活動や保育園との交流等に引き続き取組む。 - 部活動を通しての交流等、地域とのつながりをさらに広げていく。 - 行事や授業等を通して、近隣施設や企業等の関係者に来校していただき、本校の取組を知っていただく機会を設ける。
総務	保護者への情報発信	より参加しやすいPTA活動の事業計画と内容の精選	PTA役員会の人数及び回数を見直しを行い、より参加しやすい方法を考える。 事業に関する情報発信を積極的に行うとともにPTA便りやホームページ等で活動を伝える。 PTA事業内容について保護者のニーズを把握し事業計画を行う。	- PTA活動に対するアンケートやPTA役員会及び各種委員会の反省に基づいて、各種委員会の事業計画や内容をPTA役員及び委員の方と協力して検討をしていく。 - もちのきPTA便りや文書やメール配信を活用し、PTA事業に関する情報を発信し、PTAについての理解促進を図る。
	教育計画 教育課程	教育支援計画等の活用方法のマニュアル化、情報発信 道徳教育の充実	教務に関する業務を一括化し、教務部のしおりを作成する。 道徳教育に関する意識を高め、各教科、領域の学習指導年間計画に関連付ける。	- 教育計画の流れを見える化する。 - 諸帳簿作成に関する表記を見直す。 - 各校務分掌と連携を図り、保護者に配付する文書を精選する。 - 教科会を中心に、道徳に関する四つの項目を取り入れた学習内容を検討し、モデル案に反映する。 - 部会や教科会等で適宜情報共有を図る。
教育情報	情報化推進 ネットワークシステムの整備	授業での児童生徒用タブレット端末の活用促進 新校務支援システムの運用に向けた整備	授業実践の共有を行い、児童生徒用タブレット端末の活用力の向上を図る。 新校務支援システムの運用に向け、各分掌と協力しながら整備を進める。	- グループウェアを使ったアプリ紹介やデジタル教材の共有化を進め、授業づくりや教材作成のアイディアを職員が共有できるようにする。 - 長期休業を利用し、運用に向けたシステムのデータ入力や設定作業を行う。 - 具体的な運用方針や使い方マニュアルを整備し、伝達講習会を実施して職員に周知を図る。
	校内研修	専門性向上のための研修の充実	職員のニーズや課題を把握し、研修計画を充実させる。 情報発信や申し込みのサポートを強化し、校外の研修に参加しやすい環境を整える。	- アンケートや反省を基に次年度に向けた研修計画を立案する。 - 研修項目に関連した校務分掌と連携を図る。 - 校外の研修などについて幅広く情報を収集し、周知する方法を検討する。 - 教員サポートシステムなどの申し込み方法のマニュアルを整備する。
生活指導	安全指導	防災計画	地震、火災を想定した避難訓練や引き渡し訓練を実施する。	- 正しい避難行動の定着が図れるように、訓練を繰り返し実施する。 - 保護者と情報共有をし、協力を得られるようにする。 - 防災マニュアルの充実を図る。
進路指導	専門性の向上	社会的ニーズの校内への般化	社会的ニーズを各学部で周知し、各教科や作業学習へ般化させ、授業改善を図る。	- 小学部は各教科、中学部、高等部では作業学習へ、社会的ニーズを般化させるために、作業学習のしおり等の既存の資料を周知、改善する。 - 各学部で社会的ニーズを周知する機会を設け、具体的な般化の方法を伝達する。また、事前アンケートを実施し、教師の意識調査を行い、意識の向上を図る。

保健 体育	学校保健 学校給食	ケガの予防 食育の推進 (全体計画の活 用に向けて)	けがの防止として児 童生徒・職員意識改 革と情報発信を行う。 全体計画の実用化に 向けて、評価の仕方な ど検討をする。	- 定期的なケガ報告、予防法の周知とともに職員への注意喚起をおこなう。部活や体育の授業等におけるケガに対する意識や対策の調査を定期的にする。事故が発生した場所、時期をまとめ危険マップを作るとともに、児童生徒・職員向けに効果的な体操などが予防の情報発信をする。 - 短いスパンで試験的に活用、評価をしてもらい改善点を確認する。委員会を開き、教務と連携をし、教科への導入の仕方を探る。
相談 支援	校内支援 地域支援	教員の資質及 び専門性の向上	児童生徒の実態把握 に基づいた支援につい ての研修会や事例検討 会を実施する。	- 特別支援学校のセンター的機能（研修・情報提供機能）として、地域の教職員に研修の参加と本校ホームページの閲覧をすすめる。 - 校内支援として外部専門家活用事業を利用する。 - 研修会の実施などについて、地域の特別支援学校と連携し、情報交換する。
学校評議員会での評価を実施する主な評価項目			- 児童生徒の発達段階及び障害特性に応じたきめ細やかな教育を行うことができたか。 - 保護者及び地域のニーズを収集し、学校運営に反映した取組を発信できたか。 - 激甚災害への対応策について検証を進めることができたか。	

(4) 経営上の問題点等

- ア 小学部・中学部・高等部の一貫性のある教育課程のさらなる整備と開かれた学校作りの推進
- イ 業務の見直し、適正な業務分担、協力意識の向上並びに書類の管理を含めた業務管理の推進
- ウ 知的障害教育における専門性と組織力の向上